

## 大学ポートレートについての意見

2017年11月27日 金子元久

### 1. 大学ポートレートの位置づけ

- 大学ポートレートの目的は受験生への「情報提供」だけではない。大学全体として質的な向上にむけての前向きな競争環境をつくることが重要。現状では、選抜性の高い、いわゆる有名校が学生獲得での有意性が揺るがず、結果として質向上の力が働かない。
- 18歳人口の減少、高度の知識能力への需要などから、質向上は緊喫の課題となりつつある。政治的にも、大学の教育研究に直接に踏み込む動きが出てくる可能性がある。ポートレートの充実は、高等教育全体としての社会への姿勢を示す意味できわめて重要。
- 受験生への情報提供としてみても、月間のヒット数が20~30万にとどまっていることはその役割を十分に果たしていないことを示している。すでに民間のデータベース、雑誌記事などが多様な情報を提供しており、このポートレートの独自の役割を問い直す必要がある。

### 2. 提供情報の形式

- 大学間の比較ができる形式は当然。すでに民間のデータベース（たとえば朝日・河合塾「大学サーチ君」）でも行われている。ポートレートの出発時点からすでに課題であったのに、3年たった今でもまだ実現していないことに強い違和感をもつ。
- 国立大学については2018年度から実施と理解するが、私立大学については2018年度については「運用ルールの策定」となっている。これは何を意味するのか。早急に実現することが当然と考える。
- 一定のフォーマットで、自由な選択・組み合わせでデータを取り出すことを可能にする 것도必要。大学のみに限ってこうしたことを可能にするという考え方もあるようだが、実際には管理が困難。本来の情報公開のありかたからいえば、高校、メディア、研究者あるいは多様な主体が大学の現状について認識し、発言する基盤を作ることが必要。

### 3. 内容

- 「お気に入り一覧」にいれられる、大学間の比較可能なデータは、①費用・経済支援、②入試、③学生寮、だけと理解するが、実際の学生の大学選択という視点からみても、これでは明らかに不十分。ヒット数も増えるとは考えられない。
- 大学の特質と教育の情報が不可欠。とくに教育条件については指標の提供は可能。少なくとも学生数および教員数（専任、非常勤）を含める必要がある。できれば、教員一人当たり学生数（ST比）を示す。技術的な問題はあるが、克服できないものではない。
- さらに一般的な公開ベースについては、学校基本調査の項目に対応した指標を搭載するべき。また基本的な財政指標、とくに収入・支出、帰属修士差額も掲載が必要。すでに東洋経済などで一部公表されている。

以上



I 「大学における教育情報の活用・公表に関する中間まとめ」の概要について

「大学における教育情報の活用・公表に関する中間まとめ」

- 各大学が使命を明確化していく中で、それぞれの教育情報を把握・分析し、教育の質の向上に活用していくことが課題。また、法令改正により、昨年4月から、大学が公表すべき教育情報が明確になり、各大学における取組が進んでいるが、それらを社会に分かりやすく発信することも課題。
- そうした観点から、8月5日に、協力者会議において「中間まとめ」を取りまとめた。  
【基本的な考え方】
  - ① 各大学が、自主的・自律的に教育情報の活用・公表に取り組むことが基本。
  - ② その上で、大学の取組を支援する大学団体の活動が重要。
  - ③ さらに、大学団体が連携し、情報の活用・公表の共通基盤を整えることが課題。
 そのため、大学関係者による検討を通じて、「大学ポートレート（仮称）」を形成するよう提唱。

「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」

【委員】

- 井上 洋 (日本経済団体連合会社会広報本部長)
- 岡本 和夫 (大学評価・学位授与機構理事)
- 金子 元久 (国立大学財務・経営センター教授 研究部長)
- ◎鈴木 典比古 (国際基督教大学長)
- 関根 秀和 (大阪女学院短期大学理事長・学長)
- 高倉 翔 (日本高等教育評価機構副理事長)
- 中西 茂 (読売新聞北海道支社論説委員兼編集委員)
- 早田 幸政 (大阪大学大学教育実践センター教授)
- 福原 美三 (明治大学研究・知財戦略機構特任教授)
- 水上 貴央 (弁護士)
- 宗像 敬夫 (都立砂川高等学校長)
- 渡辺 善子 (日本アイ・ビー・エム株式会社常勤監査役)

【特別委員】

- 浅田 尚紀 (広島市立大学長)
- 團月 勝博 (同志社大学文学部教授)
- 小田 一幸 (東京造形大学理事長)
- 佐久 間勝彦 (千葉経済大学短期大学部理事長・学長)
- 村上 哲也 (大月短期大学長)
- 山田 信博 (筑波大学長)

「大学ポートレート（仮称）」の検討状況について

【構成】

I 「大学における教育情報の活用・公表に関する中間まとめ」の概要について

II 大学ポートレート（仮称）準備委員会での議論について

III 大学における教育情報の公表イメージについて

1. 大学の教育情報に関連する状況

【課題】

(1) 大学における負担の状況

- ① 各大学の教育の質向上の支援の必要性  
・個別大学を超えた活動（IR）
- ② 外部から大学への調査が増加  
・恒常的なものだけで、毎年150件以上



【検討すべき課題】

- ・地方大学や小規模大学など、優れた取組・事例を共有する仕掛け
- ・大学の労力・負担の軽減

(2) 国内の情報発信の状況

- ① 大学における改革努力が、十分に知られていない。
- ② マスコミや予備校による情報がさかん  
・いわゆる「有名大学」中心のランキング。  
・大学の多様性や背景が配慮されず、調査項目が適切か。  
・調査における用語の定義が曖昧なことも



- ・大学の多様性が社会を支えており、各大学の改革努力が、社会に共有されるべき
- ・大学の種別化や、画一的なランキングでは大学の状況は分からない
- ・発信される情報が、正確であるべき

(3) 国際的な情報発信の状況

- ① 日本の大学の状況が、海外に十分に知られていない
- ② 国際的な情報発信と共有に向けた動き  
(例：ユネスコの条約で、各国にナショナル・インフォメーション・センターを設ける検討)



- ・海外に開かれた教育研究を行おうとする大学のための情報発信を進める仕掛け
- ・我が国としてグローバル化への対応

2. 大学ポートレート（仮称）の整備の考え方

(1) これまで

- 各大学における教育情報の公表を義務化（H19学校教育法に概括を規定、H23施行規則に詳細を規定）。
- 国際的な活動を重視する大学向けに、より詳細な情報公表のガイドラインを作成（H22大学分科会）。

(2) 基本的な方向

- ① 各大学が、自主的・自律的に教育情報の活用・公表に取り組むことが基本。
- ② その上で、大学の取組を支援する大学団体の活動が重要。
- ③ さらに、大学団体が連携し、情報の活用・公表の共通基盤を整えること。  
・大学コミュニティによる議論により「大学ポートレート」（仮称）の形成を提唱。

(3) 「大学ポートレート」（仮称）の整備についての考え方

- 大学に関するデータベース「大学ポートレート（仮称）」を早急に整備（大学団体が連携し、高校や産業界の意見も反映して整備）。

【趣旨】

- ① 大学が、教育情報を自らの活動状況を把握・分析し、改革につなげるインセンティブ（IR (Institutional Research) の向上）。  
・各大学の使命の実現にふさわしい教育課程・学生支援の改善や、学内組織等の整備に自主的に取り組む契機。
- ② 各大学の多様な教育活動を、国内外に分かりやすく発信。  
・公表が義務化された教育情報や、学校基本調査で用いられる基礎的な情報。  
・機能別分化の進展を踏まえ、大学の特色や強みを表示（画一的なランキングを助長しない）。  
・グローバルな教育活動を重視する大学に関する情報を海外発信。

- ③ 各大学の業務負担軽減（基礎的な情報を共通に公表することで、大学の個別問合せへの対応を軽減）。

### 3. 大学ポートレート（仮称）のイメージ

【掲載が考えられる情報】

- 大学の多様性が見えるような情報
  - ・ 小規模な大学や地方の大学で、地域に根ざした特色ある教育
  - ・ 少人数によるきめ細かな指導、手厚い学生支援を通じて就業力の向上に成果を上げている事例
  - ・ 従来のG/P事業などの取組事例（既に存在する「G/Pポータル」と統合）
- 学校基本調査のような基礎的な情報
  - （ミスリードなものにならないよう、公表する情報の取扱いについて詳細な検討が必要）
  - （画一的なランキングをもたらしさないようにする）

【「大学ポートレート（仮称）」による情報共有と発信】

- 「大学ポートレート（仮称）」により、
  - ・ 大学関係者のみが共有する情報
  - ・ 社会に広く公表する情報
 を分けて整備することで、大学間の情報共有を進めるとともに、社会に大学教育の意義・役割を発信
- 各大学のホームページに接続することで、各大学の特色・強みに関する情報発信を一層強化する。

アメリカの”College Portrait”の例



各大学の情報にリンク  
（項目は大学によって異なる）  
しており、特色などを表すページを容易に見ることができる。

例：大学のミッションや戦略  
初年次教育  
学生への経済的支援  
キャリア支援  
コミュニティへの支援

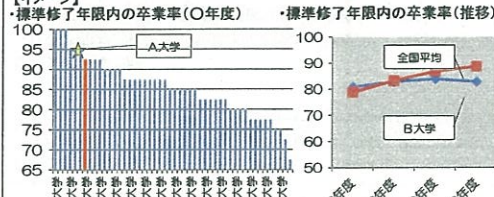
### 4. 教育の質の向上に資する教育情報の分析の促進

(1) 自らの活動状況の把握・分析の支援

- 小規模大学などでは、教育活動に関する情報を集約・分析し、教育の改善に活用する（いわゆるIR）ための体制整備が困難な場合が多い。
- また、部署間での情報共有は、必ずしも十分には行われていない。（各種調査にも、各部署がそれぞれ対応している状況）

・ 学校基本調査などの統計調査で収集している情報の蓄積、活用を促進する。  
・ 各大学のデータの経年変化の状況など、教育情報を分析し、提供する。

【イメージ】



(2) 他大学との比較による課題の把握・改善

- 教育活動等に関する課題を把握し、改善を進めるためには、他大学（特に、規模や分野の構成などで類似の大学）の取組を参照することが効果的。
- 他大学との比較をするための情報収集は、ホームページや教職員間のネットワークにより、個別に問い合わせている状況。

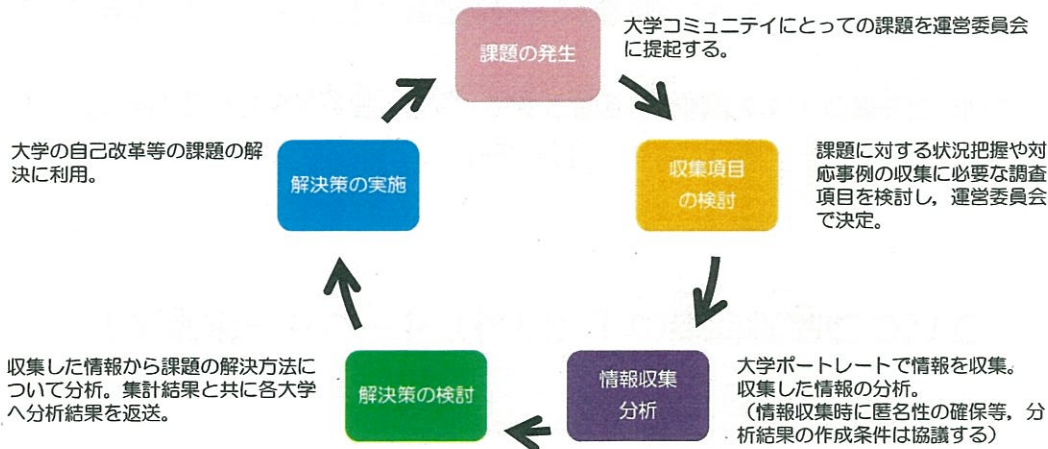
・ 様々なデータについて、共通フォーマットで比較できるようにする。  
・ 大学の合意に基づき、大学グループ（例：同規模の大学、国際連携を重視する大学など）の中で、情報共有と比較検討ができるようにする。

・ 関連する意見

- 大学ポートレートを用いて、大学がお互いに切磋琢磨できるように、効果的な導入方法を検討すべき。
- 現在のデータベースは、全国平均と自大学のデータしか分からないため、活用できない。自大学の課題を検討していくためには、例えば同規模の他大学との比較ができることが必要。

### 5. 大学コミュニティによる課題解決への活用

大学コミュニティとして、課題に関する情報収集・分析を行い、解決策を大学に提供するためのツールとして活用できる。



### 6. 大学ポートレート（仮称）で収集する情報の範囲

大学ポートレートで収集する情報の範囲として、例えば、以下のような項目が想定される。

- (1) 学校基本調査等の統計調査の情報
- (2) 公表が義務化された9項目
- (3) 認証評価で求められる情報
- (4) 国立大学法人評価で求められる情報
- (5) 官公庁、マスコミ等から重複して求められる情報

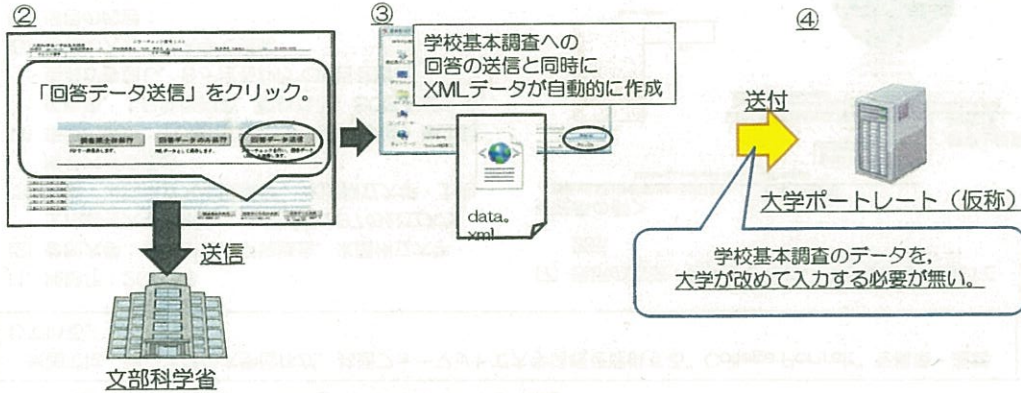
既存データの取り込みを可能にし、簡単に入力できるシステムに

## 7. 情報収集に関する新たな負担発生の回避

学校基本調査などの統計のシステムを活用することにより、各大学が情報を入力する際の負担の軽減を図る。

(具体的な事務の流れ)

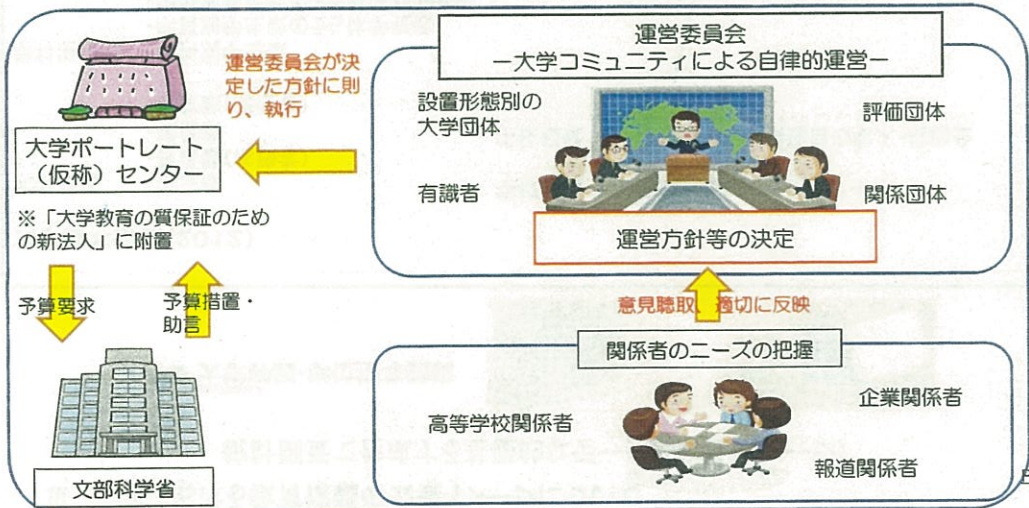
- ①：各大学において各学部事務局、就職担当部局、留学生担当部局等、学校基本調査の基礎データを把握する部署ごとにデータを作成の後、総務部等取りまとめ部署が大学全体の集計値データ作成。
- ②：総務省統計共同利用システム（オンライン調査システム）を使用し、学校基本調査データを提出。
- ③：データ提出時に、大学側に学校基本調査XMLデータが自動的に作成される。
- ④：作成されたXMLデータを、大学ポートレート（仮称）に送付。



P8

## 大学ポートレート（仮称）の運営体制等（案）

- 「大学ポートレート（仮称）」の運営方針は、設置形態ごとの大学団体、評価団体、日本私立学校振興・共済事業団等関係する事業を行う団体、有識者からなる「運営委員会」が決定。
- 運営委員会が決定した方針に基づく執行業務は、「大学教育の質保証のための新法人※」に附置する「大学ポートレート（仮称）センター」が担う。
- ※大学評価・学位授与機構と大学入試センターを統合し、廃止される国立大学財務・経営センターの業務を承継
- 私立大学については、日本私立学校振興・共済事業団で実施している情報収集と連携することにより、各大学の追加負担を回避する。



P10

## II 大学ポートレート（仮称）準備委員会での議論について 大学ポートレート（仮称）の整備について

### 1. これまでの検討状況と方向性

教育情報協力者会議における検討  
・教育情報の活用・公表の促進の方策を審議  
・平成23年8月に「中間まとめ」

→大学コミュニティが自主的・自律的に運営する情報発信基盤として「大学ポートレート（仮称）」の整備を提言

データベースを用いた教育情報の活用・公表のための共通的な仕組みを構築

【趣旨】

- ・大学が教育情報を自らの活動状況を把握・分析することに活用。
- ・大学の多様な教育活動の状況を、大学教育に関係・関心を持つ国内外の様々な者に分かりやすく発信。
- ・基礎的な情報について共通的な公表の仕組みを構築し大学の業務負担軽減。

【運営】

大学と大学団体の参画により大学コミュニティが自主・自律的に運営する。

【内容】

- ・公表が義務化された教育情報、学校基本調査の基礎的な情報のほか、小規模大学や地方大学を含む各大学の特色・強みを表す。
- ・画一的なランキングを助長しないようにしながら、分野などに着目し一定の範囲で比較可能なものにする。
- ・グローバルな教育活動を重視する大学の海外発信に活用できるようにする。

### 2. 整備に向けた検討状況

大学ポートレート（仮称）準備委員会が発足（2月17日）

「大学ポートレート」（仮称）の整備についての考え方

- ① 大学が、教育情報を自らの活動状況を把握・分析し、改革につなげるインセンティブ（IR (Institutional Research) の向上）。
- ・各大学の使命の実現にふさわしい教育課程・学生支援の改善や、学内組織等の整備に自主的に取り組みを促す。

- ② 各大学の多様な教育活動を、国内外に分かりやすく発信。
- ・公表が義務化された教育情報や、大学が統計調査の際に収集する基礎的な情報。
- ・機能別分化の進展を踏まえ、大学の特色や強みを表示（画一的なランキングを助長しない）。
- ・グローバルな教育活動を重視する大学に関する情報を海外発信。

- ③ 各大学の業務負担軽減（基礎的な情報を共通に公表することで、大学の個別問合せへの対応を軽減）。

【当面の検討事項】

(基本的な枠組み)

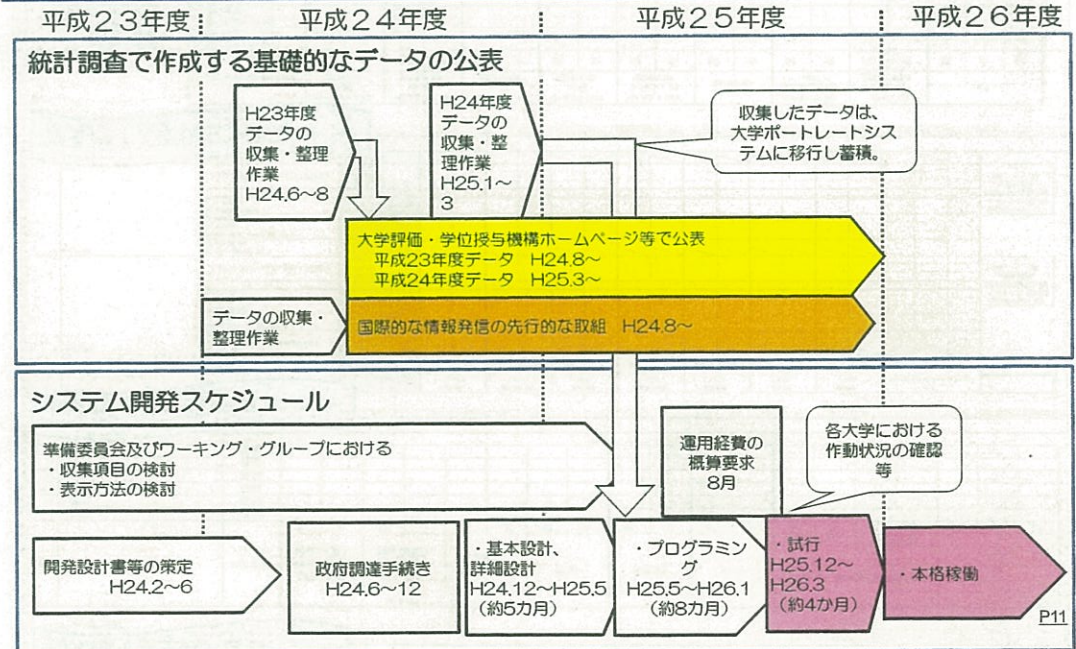
- ・大学ポートレート・センター（仮称）の運営体制
- ・私立大学については、私学事業団において、データベースが構築されていることを前提とした連携の在り方

(情報内容等)

- ・大学間で共有する情報、社会に公表する情報の内容
- ・インターネットなどによる表示の方法
- ・認証評価との連携
- ・国や独立行政法人が行う各種調査の見直し

P9

## 大学ポートレート（仮称）構想のスケジュール（案）



P11

### Ⅲ 大学における教育情報の公表イメージについて

統計調査で作成する基礎的なデータの公表(イメージ)

独立行政法人  
大学評価・学位授与機構



#### 大学基本情報(2012)

- |   |  |
|---|--|
| <b>大学組織</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生数</li> <li>・教員数(本務者)</li> <li>・職員数</li> <li>・教員数(兼務者)</li> </ul>  | <b>学校施設</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設</li> </ul>                            |
| <b>学科別情報</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学科別学生数</li> <li>・学科別学生数のうち休学者数</li> <li>・学科別学生数のうち最低在学年限超過学生数(編入学者は除く。)</li> <li>・入学状況</li> <li>・出身高校の所在地県別入学者数</li> <li>・専攻科・別科及び聴講生等の学生数</li> <li>・短期大学・高等専門学校・専修学校(専門課程)からの編入学者数</li> </ul> | <b>学校経費</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校経費、学校独自の収入・補助金</li> <li>・学校経費</li> </ul> |

見たい項目をクリック

例えば「学生数」なら・・・

No.	大学名	学生数	博士課程(博士後期+博士前期)		修士課程(修士+修士前期)		専門職学位課程	学部		専攻科		別科	聴講生・講義生・聴取生等		計
			男	女	男	女		男	女	男	女		男	女	
1	A大学	12,571													
2	B大学	4,847													

例えば「教員数」なら・・・

No.	大学名	学部	准教授		教授		准教授		講師		助教		計	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1	A大学	工学部(工学)												
2	B大学	工学部(工学)												

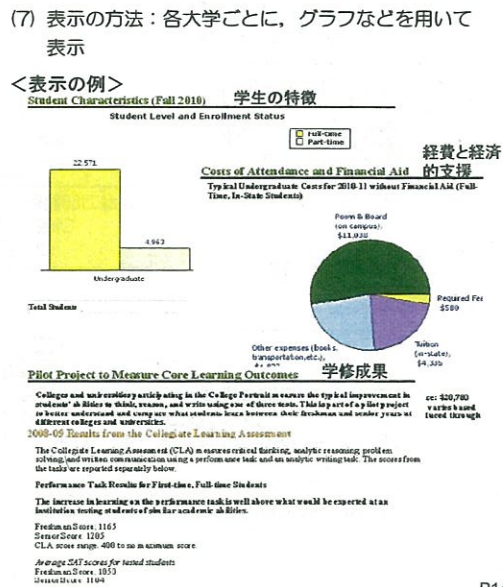
例えば「入学状況」なら・・・

No.	大学名	学部	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		平成19年度		外国の大学等	現役学生	その他(高専等)	計
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
1	A大学	工学部																		

#### (参考) 米国の"College Portraits"の概要

米国では、州立大学の大学団体が、共通フォーマットで大学情報を提供する"College Portrait"を構築・運営している。

- 開始年：2007年
- 参加大学：米国州立大学協議会、米国州立大学・土地贈与大学協議会に加盟する297の公立大学
- 運営：米国州立大学協議会、米国州立大学・土地贈与大学協議会
- 項目の選定：70機関から、学長、学部長、学生関係職員、IR関係職員、教員など、80名を超える委員が参加し、8ヶ月をかけて項目を整理
- 情報の入力：各大学で実施
- 項目の内容：
  - 学生/家庭の情報
    - ・ 学生の特徴
    - ・ 学生課程における就学状況
  - ・ 経費と経済的支援
  - ・ キャンパスライフ
  - ・ 入学に関する状況
  - ・ 取得学位、学問分野、卒業後のプラン
- 在学中の経験
- 学生の学習成果



#### (参考) アメリカの"College Navigator"の例

COLLEGE Navigator

University of California Los Angeles  
405 Hilgard Ave, Los Angeles, California 90024-1405

General information: (210) 825-4321, www.ucla.edu

Admissions: www.admissions.ucla.edu

Financial Aid: www.finaid.ucla.edu

Apply Online: www.universityofcalifornia.edu/admissions/undergrad\_adm/apply\_to\_uc.html

MISSION STATEMENT: www.ucir.ucla.edu/mission\_statement

Search Results: 12の共通項目(一般的な情報, 学費・生活費等, 経済的支援, 入学状況, 中退・卒業率, 分野ごとの学位取得状況, 運動部活動, 第三者評価の結果, キャンパスの安全, 学費の支払状況など)

名称, 州, 学位課程などから検索

12の共通項目(一般的な情報, 学費・生活費等, 経済的支援, 入学状況, 中退・卒業率, 分野ごとの学位取得状況, 運動部活動, 第三者評価の結果, キャンパスの安全, 学費の支払状況など)